

生活産業建設常任委員会 行政視察報告書

- ・期 日：平成25年10月23日(水)～25日(金)
- ・視察先：島根県大田市, 益田市, 鳥取県米子市



(視察時の様子: 島根県大田市役所前にて)

< 視察者 >

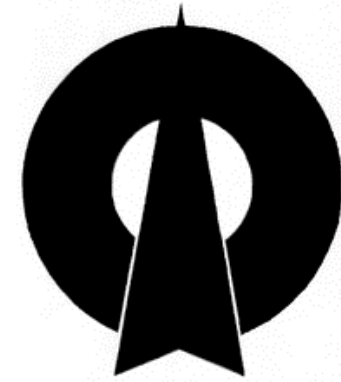
- 西村 豪武 (委員長)
- 三樹喜久代 (副委員長)
- 黒木 金喜 (委員)
- 松葉 通明 (委員)
- 甲斐善重郎 (委員)
- 黒木 円治 (委員)

おおだ

1 . 島根県 大田市

人口 37,885人 (平成25年9月現在)

面積 436.1m² (日向市の約 1.3倍)



世界遺産石見銀山遺跡のまち大田市



(石見銀山遺跡: 島根県大田市)



(島根県 大田市)

◆視察先 [視察日:平成25年10月23日(水)]

島根県大田市

◆視察内容

大田市農業担い手支援センターについて



(視察時の様子:大田市)

(島根県 大田市)

1-1. 事業の目的

(大田市農業担い手支援センター)

過疎化や高齢化に伴う農業担い手不足などの問題に対応するため、県、JA、市の支援窓口を一本化し、総合窓口として迅速かつ効率的に対応することを目的に設置。

関係機関の専門性を生かしながら、業務を一体的に行うことで、適正かつ効果的な相談・支援を図り、農家・集落との話し合いを重視し、「出向く体制」の強化を図る。



(視察時の様子:大田市)

(島根県 大田市)

1-2. 設置の背景

(大田市農業担い手支援センター)

担い手不在集落が多い大田市において、担い手の確保・育成が大田市農業の発展のためには最重要課題であった。

そこで、市・JA・関係機関がそれぞれの専門性を生かし、お互いの役割を補完し、各組織の垣根を越えて業務を一体化することにより、ワンストップ窓口としてスピーディーな対応と情報を共有する中で、担い手が効率的で安定的な経営を永続的に営むことができる基盤づくりに取り組む必要性から、当支援センターを設置するに至る。

大田市担い手向け
重点作物：いちご

設置場所 大田市役所 産業振興部内

業務開始 平成20年4月1日



(島根県 大田市)

1-3. 組織体制

(大田市農業担い手支援センター)

職員数：合計 9 名 (平成25年現在)

○ 大田市 [4 名]

- ・ 支援センター長：1 名 (農林水産課長との兼務)
- ・ 係長：1 名
- ・ 主任：2 名

○ 石見銀山農業協同組合 [2 名]

- ・ J A 職員が、支援センターへ出向により常駐：2 名

○ 島根県西部農林振興センター-県央事務所農業普及部大田支所

- ・ 普及員 (非常勤)：1 名

○ 農業再生協議会職員 [2 名]

- ・ 業務委託契約により、J A 職員が派遣により常駐：2 名

(島根県 大田市)

1-4. 主な事業内容

(大田市農業担い手支援センター)

認定農業者支援

集落営農支援 (法人化を含む)

新規就農者・農業後継者支援・Uターン者への対応

担い手への情報提供

担い手不在集落の解消

遊休農地の解消

農産物の特産化や商品の販売強化支援

その他(営農計画策定、経営経理相談、税務申告関係等)

人・農地プラン作成

関連業務

- ・農業担い手育成総合支援協議会事務
- ・水田農業推進協議会事務
- ・大田地方農林業振興協議会事務 等

大田市担い手向け
重点作物：ぶどう



(大田市視察時の説明資料より)

(島根県 大田市)

1-5. 活動[支援センター設置]の効果 (大田市農業担い手支援センター)

県・JA・市の3者が一体化し、ワンフロア・ワンストップサービスで対応することによって、以下の活動効果を得ることができている。

専門性を持ち、迅速かつ効率的なサービスの実施

経営体の実情にあった対応が可能

専任制により、対象者への有効な働きかけが可能

3者の情報の共有化がリアルタイムで実現

3者の協議により、計画・実行・検証作業が常態化

大田市担い手向け重点作物：キャベツ



(大田市視察時の説明資料より)

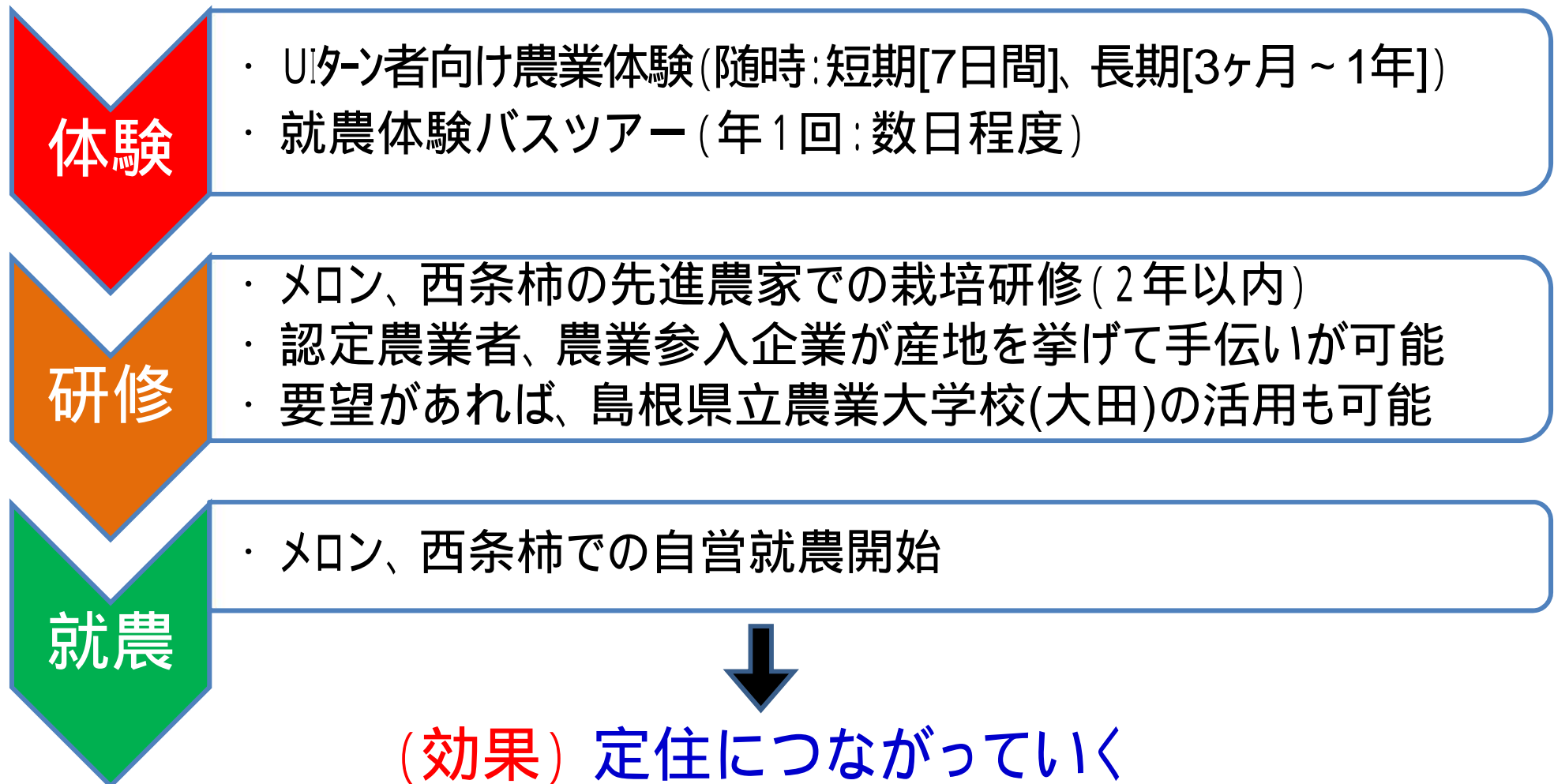
(島根県 大田市)

1-6. 主な取り組み内容の例

(大田市農業担い手支援センター)

『 温泉津町特産物促進協議会における担い手研修計画 』

就農までの流れ



(島根県 大田市)

1-6-①. 主な支援事業 (温泉津町担い手研修計画)

短期体験 (3日 ~ 7日) ~ 農業をしたことがない人 ~

短期滞在支援事業 (定住財団)

- ・ 3日 ~ 7日
- ・ UIターン希望者の受け入れ者
- ・ 1万円 / 回

< プログラム型 >

しまね暮らし体験事業 (定住財団)

- ・ 1日以上
- ・ 3名以上の参加者が必要
- ・ 上限50万円

温泉津地区特産品:メロン



(大田市視察時の説明資料より)

課題 : UIターン者向けの事業しかない

(島根県 大田市)

1-6-②. 主な支援事業 (温泉津町担い手研修計画)

長期体験 (3ヶ月～1年) ～農業をもっと知りたい人～

しまねの産業体験事業 (定住財団)

- ・3ヶ月～1年以内
- ・Uターン希望者と受け入れ先
- ・体験者：12万円/月
(実家Uターンの体験者：6万円/月)

若いしまね人のための産業体験事業 (定住財団)

- ・3ヶ月～1年以内
- ・30歳未満の未就業者
- ・体験者：12万円/月
(実家Uターンの体験者：6万円/月)

温泉津地区特産品
メロン



(大田市視察時の説明資料より)

課題：県内在住者への対応が制限される

(島根県 大田市)

1-6-③. 主な支援事業 (温泉津町担い手研修計画)

研修 (~ 2年) ~ 農業をすることを希望する人 ~

青年就農給付金 準備型 (国)

- ・ 2年以内、150万円/年
- ・ 就農予定時45歳未満、認定就農者に誘導していく
(研修先をどこにしていくなのかを決めていく)

Uターン自営就農研修費助成事業 (県) [島根県独自の制度]

- ・ 6ヶ月 ~ 1年、12万円/月
- ・ 45歳以上のUターン者

半農半X就農前研修経費助成 (県)

- ・ 1年以内、12万円/月、Uターン者
- ・ X収入不要、要研修
(半分農業、残り半分は農業外の仕事の方を対象)

研修受入農家助成 (県)

- ・ 2年以内、3万円/月、受入農家

温泉津地区特産品
西条柿



(大田市視察時の説明資料より)

(島根県 大田市)

1-6-④. 主な支援事業 (温泉津町担い手研修計画)

就 農

青年就農給付金 経営開始型(国)

- ・5年以内、150万円/年
- ・就農時45歳未満、人・農地プランに位置づけ

就農給付金(県)

- ・2年以内、75万円/年
- ・就農時45歳以上、認定農業者、人・農地プランに位置づけ

半農半X 定住定着助成(県)

- ・1年以内、12万円/月、X収入不要

半農半X 開始支援事業(県)

- ・ハード施設整備1/2助成(上限150万円)

温泉津地区特産品
西条柿



(大田市視察時の説明資料より)

(島根県 大田市)

1-7.. 行政視察を終えて① ~ 委員の所感より ~

島根県においては、多数の自治体が、農業担い手支援センターと同じような内容で設置されている現状がある。農業現場の立場に立った、利用しやすい環境づくりが進められなければならない。農業政策の改定等に速やかに対処できると考えられる。

新たに農業生産に参加する定年退職者等の人材確保・育成を図るため、農業研修制度として、「おおだ農援塾」を開設し、自営就農または農業生産を側面から支えるサポーターの育成・支援を行っていたことや、関係機関・団体の連携のもと、更なる研修制度の充実や農業サポーター紹介事業に取り組んでいる点が先進的な内容であった。

後継者支援（Uターン者支援）、担い手への情報提供、担い手不在集落の解消、遊休農地の解消、農産物の特産化や商品販売強化支援、人・農地プラン作成、営農計画策定、経営・経理相談、税務申告関係の支援等、細やかな営農指導がなされていると考えられた。

(島根県 大田市)

1-7.. 行政視察を終えて② ~ 委員の所感より ~

農業に関する問題・相談を、県・市・JAのそれぞれで行っていたものをその関係機関が市役所内に集まり対応すること（ワストップサービス）は、事業推進・農家指導等統一した体制となり、本市でも検討すべきと思う。

JA・市・共済組合・農業委員の担当者を7地区に分けて、農業推進グループを組織して、担い手不足集落の解消や認定農業者の支援についても参考になる。

担い手の短期・長期の研修に対して、毎月の支援助成金を交付。半農半X就農やUIターン研修にも、同様の支援の他、定住紹介等、きめ細やかな事業も取り入れる点がある。

県・市・JAの3者の役割分担が明確であるとの印象を受けた。背景には、島根県は全国1の高齢化率であり、その中でも大田市は高齢化率が約35%と県内で1位であることから、1人暮らし世帯が多い農村部においては担い手不足が深刻となっている。このことは、日向市においても同様であるので、早急に同様の施策等の取り組みが必要である。

(島根県 大田市)

1-7.. 行政視察を終えて③ ~ 委員の所感より ~

高齢化の進展、一人暮らしも多く、遊休農地、担い手不足の集落が増加中であり、大田市農業担い手支援センターでは、「人・農地プラン」に力が入れられており、各種事業が展開されている。

地域性もあるが、県・JA・市の3者が一体となった、ワンフロア・ワンストップサービスの展開は参考になる部分でもあった。

農業分野の再生では、JAが中心的・積極的に行い、行政は制度の運用等側面的なバックアップを担うのが本来の在り方であろうが、本市においては補助金の効率的な活用を図り、過疎化や高齢化に伴う農業の担い手不足や耕作放棄地解消などに対応するため、農業公社等の取り組みや、各種事業の推進における行政支援ができる専門的な職員体制等の確立を望むものである。



(視察時の様子:大田市議会議場)

2 . 島根県 益田市

人口 49,988人 (平成25年8月現在)

面積 733.2m² (日向市の約 2.2倍)



日本一の清流 [水質日本一] 高津川



(益田市視察時の説明スライドより)

(島根県 益田市)

◆視察先 [視察日:平成25年10月24日(木)]

島根県益田市

◆視察内容

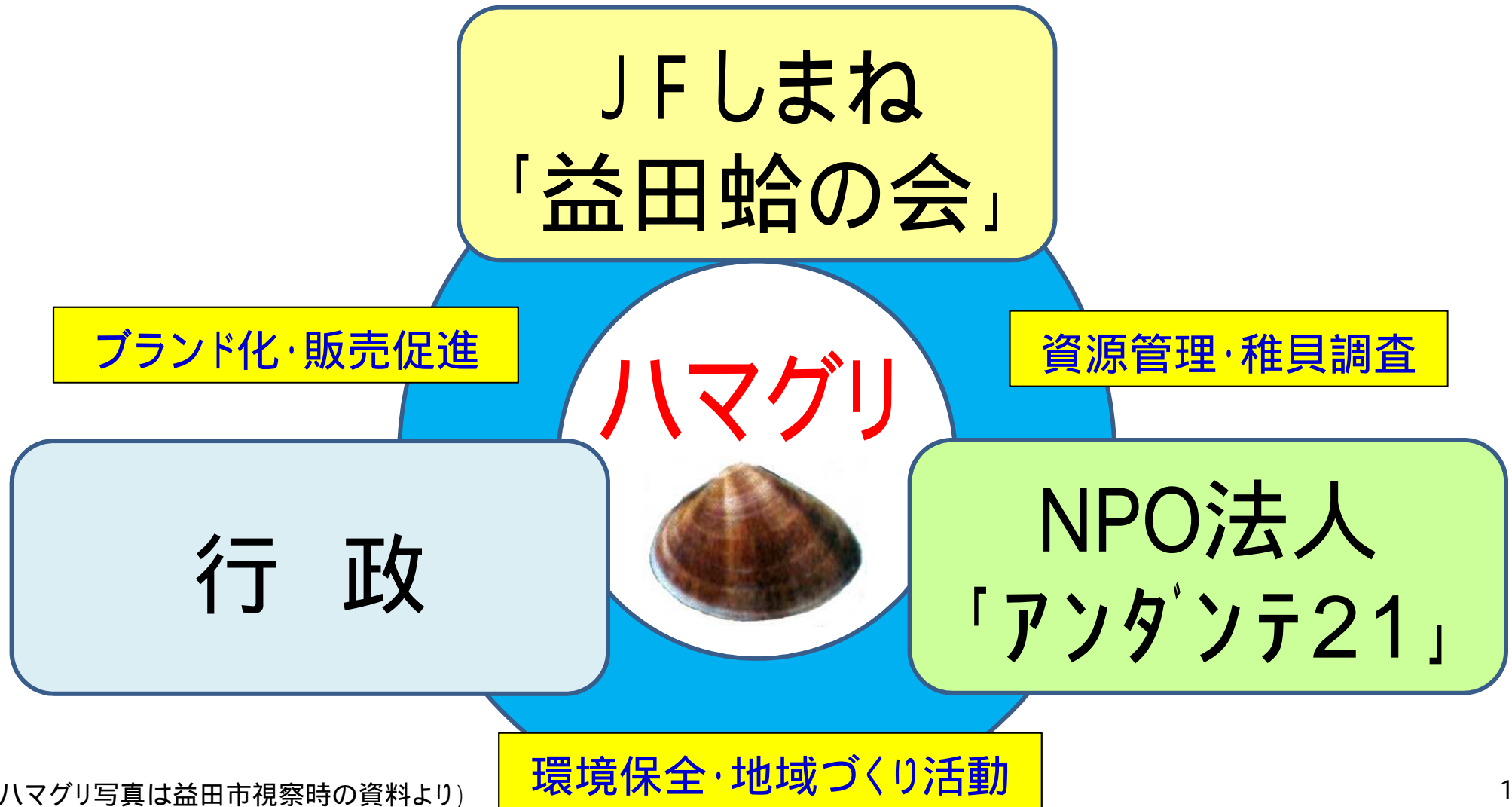
大はまぐりの資源復活と
ブランド化への取り組みについて



(視察時の様子:益田市)

◆益田市における取り組み

関係機関・団体が連携し、一般市民も参加する活動など、さまざまな取り組みが行われています。



(島根県 益田市)

2-1.. JFしまね『益田蛤の会』の活動について

設立の目的

平成20年に益田市中須海岸でハマグリを漁獲する漁業者11名で結成。現在の会員は14名。会ではハマグリ資源の保護増殖及び販売対策に力を注ぎ、漁村の発展に寄与することを目的として活動を行っている。

設立に至った経緯

中須海岸が、海岸線距離が1.5 kmしかない、ごくわずかな漁場

資源量が限られている

漁獲規制の徹底が必要

JFしまね『益田蛤の会』結成



(益田市視察時の説明スライドより)

(島根県 益田市)

2-1-1. 森で海を救おう植林事業

(JFしまね『益田蛤の会』)

活動の内容

ハマグリは必ず川のある砂浜で獲れます。川は森からの栄養分を海へ届け、ハマグリは、その栄養分豊かな川の水と海水が出会うところで発生するプランクトンを食べて育っています。

漁協としても、益田市沿岸漁業水産振興協議会(益田市とJF益田で組織)にて、平成15年度から植林活動等を行っており、これまで9年間で約6千本の植林を行っています。

特に高津川流域では、流域住民による様々な取り組み(河川の清掃、自治会や漁業者による植林活動、住民意識改革を目的とした学習会の開催)の結果、水質の向上につながっており、現在では、益田川上流の環境保全活動としての植林活動も行っています。



(益田市視察説明時の説明スライドより)

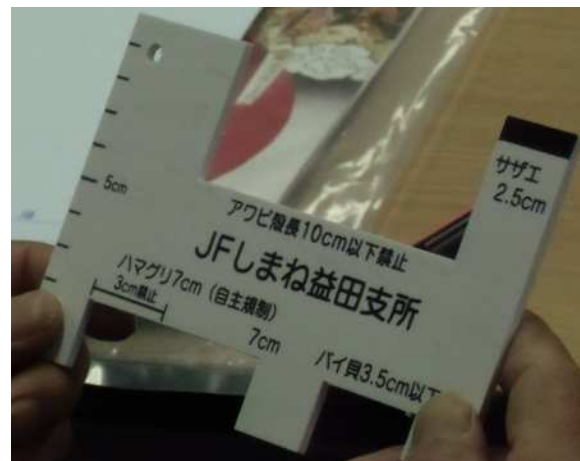
(島根県 益田市)

2-1-2.. 資源管理の取り組み

(JFしまね『益田蛤の会』)

- ・ 漁法規制：**磯見漁に限定**
- ・ 殻長規制：**7cm以上**
- ・ 密漁対策パトロール実施
- ・ 操業時間規制 (H22年以降)
夏場2時間、冬場3時間以内
- ・ 漁獲量規制 (H22年以降)
1日1人あたり12ℓバケツ1杯以内
(漁獲重量**約10kg**に相当)

(磯見漁)



(写真は全て益田市視察時の説明スライド・資料より)

(島根県 益田市)

2-1-3. 出荷量調整

(JFしまね『益田蛤の会』)

1日1人あたりの出荷量

H20年以降：5箱(約12.5kg)以内

現在 **2箱(約 5.0kg)以内**

1日の総出荷量

会員同士で申し合わせのうえ調整

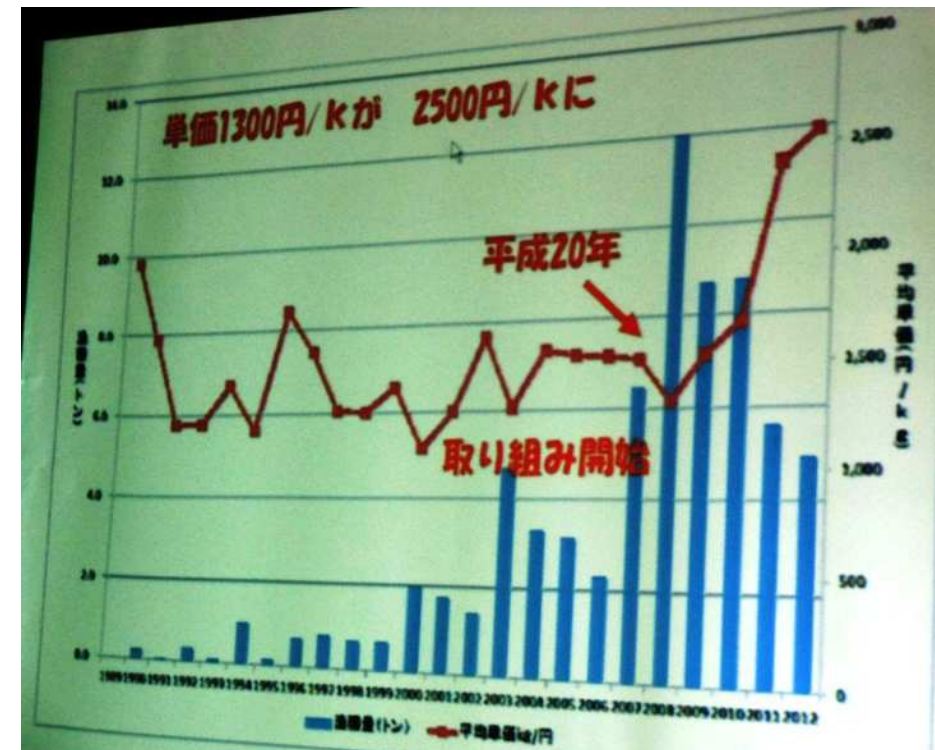


漁獲(出荷)量を減らしても、
売上高(収入)が変わらなければ
良いという考え方。

資源管理と販売対策の両立

販売単価を上げるための取り組みが重要

- ・H20年：単価 1,300円/kgが
- 現在：単価 2,500円/kgへ**



(写真は全て益田市視察時の説明スライド・資料より)

(島根県 益田市)

2-1-4. ブランド化の推進

(JFしまね『益田蛤の会』)

地元スーパーへ安定供給

地元での知名度向上

ブランド愛称の一般募集

地元の地名「鴨島」

柿本人麻呂の終焉の地と言われる

鴨島が、かつて中須海岸の沖合に存在

愛称を『 **鴨島はまぐり** 』に決定



(益田市視察時の説明スライドより)

(島根県 益田市)

2-1-5.. これからの活動

(JFしまね『益田蛤の会』)

現状と課題 ~ これからの取り組み ~

適正な資源管理の継続
持続可能な漁業の推進

今後の課題は、適正な資源管理を継続するためにはどうすればいいのか、また、持続可能な漁業の推進はどうすればいいのかを考えているが、その中で、環境面など多岐にわたる分野については、漁業関係者だけでは解決できない問題が多い。

河川や排水の問題等は、一般市民共通の認識でないと益田市のハマグリは守れないと考えている。その意味から、今後もNPO法人アンダンテ21や行政とも連携・協働しながら活動を続けていかなければならない。

(島根県 益田市)

2-2. NPO法人『アンダンテ21』の活動について

市民参加型NPO活動「ハマグリのささやきプロジェクト」

市民自らの手によるハマグリとの活動を通して、市民の環境保全意識啓発を目的に活動を続けています。

ハマグリは、高津川・森林がもたらす「益田の宝」をキーワードに、高津川と親しめる川下りや沢登りなどのイベントや、ハマグリの生息調査、環境を保全するための勉強会、学校での授業などを行っています。

活動コンセプト ・ 主な活動内容

～ ハマグリから学ぶ・生命のリレー ～

1. 調べよう 市民参加による稚貝一斉調査

2. つなげよう 環境学習『ハマグリ出前授業』

3. 遊ぼう ハマグリ貝アート展

(島根県 益田市)

2-2-①.. 主な活動内容

(NPO法人『アダン21』)

市民参加による稚貝一斉調査 ~ 市民参加型の活動 ~

- ・平成21年度から5年継続して定期調査を実施
- ・リーダー研修会の開催、本調査の実施(夏)
- ・サーファー・大学生・行政職員・漁業関係者が参加(毎回30名程度参加)



成果 : ・ハマグリ¹の成育状況を確認することができた。
・若いサーファーの人や子どもたちが、ハマグリ¹の生態や環境に興味を示していることがわかった。



(益田市視察説明時の資料より)

(島根県 益田市)

2-2-②.. 主な活動内容

(NPO法人『アダン21』)

環境学習 『ハマグリ出前授業』 ～ 小学校等で開催 ～

学習内容 (合計20回:延べ500名参加)

- ・日本海側では珍しいハマグリがいること。
- ・ハマグリが獲れる地元の自然環境があること。
- ・漁師さんが将来のことを考えて資源を守っていること。



学習のポイント ～ 伝えたいこと ～

- ・森と川の環境が良くないと、ハマグリが育たない。
- ・益田市でも、平成の初めにはハマグリがいなかったのに、現在までハマグリの数が増加しているのは、どういう理由からなのか。
- ・ハマグリの成育状況を通して、水資源や水質環境の改善の状況がわかってくる。

(島根県 益田市)

2-2-③.. 主な活動内容

(NPO法人『アダンテ21』)

ハマグリ貝アート展 ~ 市民参加型の活動 ~

- ・ハマグリの貝殻に絵を描いたアート作品の展示会
- ・作品は一般公募され、多くの人たちから優れた作品の応募有
- ・アダンテ21からは、作品のキャンパスとなるハマグリ貝殻を提供



目的・成果

- ・地域住民にハマグリの存在(文化)を伝えたい
- ・ハマグリ生息の背景には、川や森の存在が大きく関係していることを伝えたい。
- ・貝殻から見事な芸術作品が生まれ、展示会の開催も多くの人たちに広まり、素晴らしい催しであるという声が多数寄せられるようになった。
- ・ハマグリ展を通して「人と人、地域と地域のつながり」ができ始めている。

(島根県 益田市)

2-2-③.. 主な活動内容

(NPO法人『アダン21』)

ハマグリ貝アート展 ~ 市民参加型の活動 ~



(益田市視察説明時の資料より)

(島根県 益田市)

2-2-4.. これからの活動

(NPO法人『アダンテ21』)

現状と課題 ~ これからの取り組み ~

ハマグリの知名度は広がったが・・・

地域づくりや環境保全に対する意識変化は・・・

ほとんどの益田市民が、益田のハマグリはこの海岸で獲れているという認識(経済的な視点)は高まった。しかし、環境保全への意識変化はまだ進んでいない面もあることから、今後も意識変化のための取り組みが必要。

ハマグリによる経済波及効果？

ハマグリが海産物としてだけでなく、それに付随する経済波及効果として、いろんな点はあるものの、それが面としてつながっていない。経済波及効果について、漁業者だけでなく、もっといろんなことができるのではと考えている。

ハマグリを核とした地域づくりへの長期的戦略は・・・

今後は、益田川の環境改善活動の一環として、自分たちの地域・川の保全を目的に、ハマグリを通していろんな連携をしていくことがアダンテ21の役割だと認識している。今後もハマグリを通して地域づくりができるよう活動を続けたい。

2-3.. 行政における取り組み

ハマグリの消費拡大と販売を促進するための活動

限られた資源を生かすため、地産地消を基本とする



「益田に来れば、大型ハマグリが食べられる」

～ 観光資源としてアピール ～



ブランド化推進により、知名度の向上・単価の向上を目指す



(益田市視察説明時資料)

活動内容

- ・益田産ハマグリの愛称の一般募集 愛称『 **鴨島はまぐり** 』に決定
- ・『鴨島はまぐり』宣伝用ポスター・のぼり旗の作成
- ・各種イベントでの試食・販売
- ・第2回「全国お宝食材コンテスト選定品」に選出(全国257点の内20品に選出)

(島根県 益田市)

2-4.. 行政視察を終えて① ~ 委員の所感より ~

行政ではなく、漁師自らが取り組んだことに意義がある。これらの取り組みが大きくなうねりとなって、ハマグリの漁獲に留まらず、環境問題、教育、文化など、市全体によい効果をもたらしているすばらしい取り組みだと思う。視察時にもたくさんの方が臨席され、真剣さが伝わった。

乱獲を防止し、将来においてもハマグリの産地となるよう、地域や関係者が努力している点や、漁業には、川上の森林保全をはじめ、川や海の清浄化が必要であること。この他、ハマグリアート展の開催等も、今後の日向のハマグリ復活のためにも重要な取り組みであると思われた。

ハマグリの販売対策として、販売単価の安定・向上のために、販売店や消費者への販売促進が必要であると考え、漁協や行政が連携してブランド化の取り組みが推進されていたことが注目すべき点であった。

また、益田市のハマグリ漁は、漁場環境の保護と漁業活動の両方を理解・協力している多くの人々に支えられて成り立っていると実感することができた。

(島根県 益田市)

2-4.. 行政視察を終えて② ~ 委員の所感より ~

益田蛤の会を結成し、過去の資源減少を教訓として、益田市でのハマグリ漁をいかに永く続けていくかを考え、持続可能な漁業を模索していることは大変すばらしく評価できる。

ハマグリの存在は、日本中で失われつつある森・川・海の水の循環を示すものであるといえる。ハマグリの生息により、山・川・海の環境対策を、今こそ強く考えるべきである。

今回の視察を通して、日向市の取り組みの課題が見えてきた。

生息地を守るためには、他からの稚貝放流では効果がないので、森林・川・海の環境を調査して、生息に必要な条件の整備・対策を講じる必要があること。また、母貝・稚貝の生息状況を調査して、漁獲量の設定を早急に検討するなど、県・地元漁協・漁業者・行政担当者・学識経験者及び市民を含めた協議会等の設置が必要ではと感じた。



(益田市視察時の様子: 議場内)

(島根県 益田市)

2-4.. 行政視察を終えて③ ~ 委員の所感より ~

現在我が市では、メキシコ産のハマグリにより碁石の生産が行われている現実。益田市の大ハマグリが碁石の原料に適しているかどうかは別として、食産業面のハマグリ漁の取り組みの先進市の例として、参考にすべきものである。

本市ではこれまで、茨城県鹿島灘のチョウセンハマグリの子貝による放流であったと思うが、視察時に本市在住の山口先生（元琉球大学教授・ハマグリ類の研究「ルミナスヒムカ水生生物研究所主宰」が、「NPO法人アンダソテ21」の顧問的な立場で加担されているようで、急きょオブザーバーとして出席されご教示もあった。

このことからすれば、当然ながら、海洋学の第一人者でもあり、先進市事例研究をもとにハマグリ漁におけるご指導をいただくことも一案であろう。



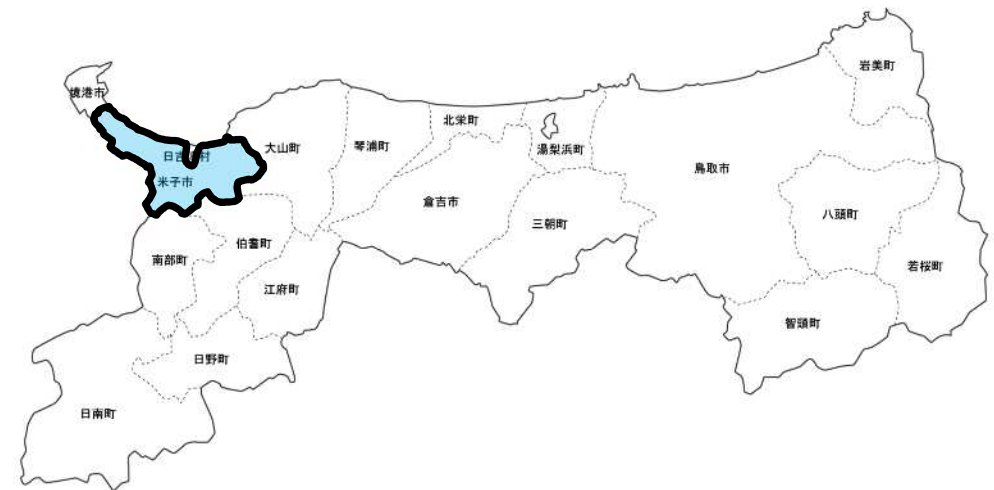
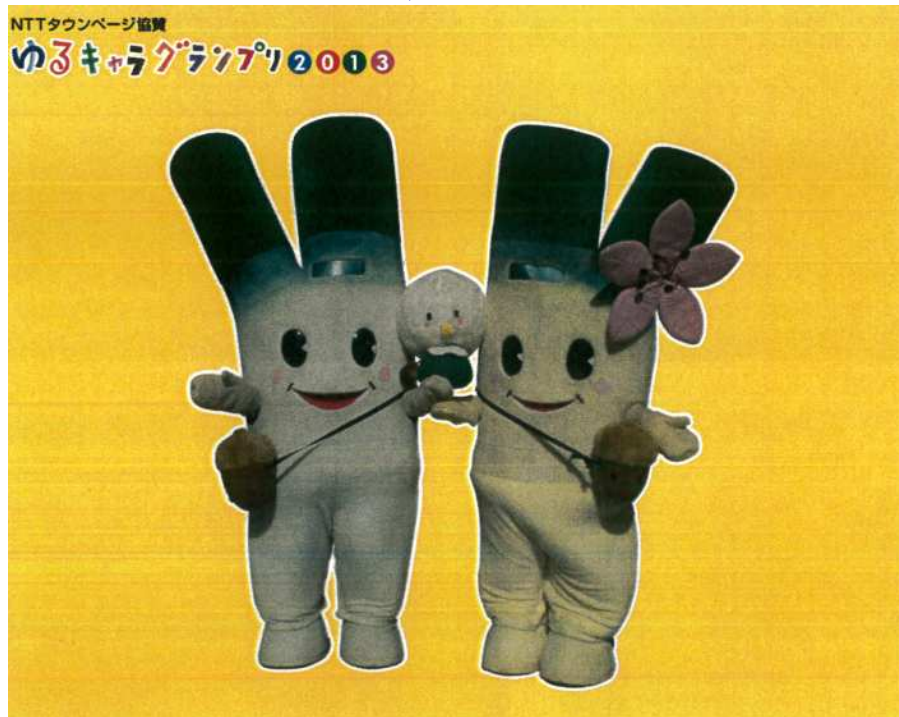
3 . 鳥取県 米子市

人口 150,078人 (平成25年9月現在)

面積 132.2m² (日向市の約 0.39倍)



米子市イメージキャラクター：ヨネギーズ



(米子市視察時の資料より)

(鳥取県 米子市)

◆視察先 [視察日:平成25年10月25日(金)]

鳥取県米子市

◆視察内容

米子市地産地消推進計画について



(視察時の様子:米子市)

(鳥取県 米子市)

3-1.. 基本方針

(米子市地産地消推進計画)

地元で生産された農産物を見つめなおし、生産者、消費者及び事業者が連携を深め、地元での流通を促進することで、新鮮で安全・安心な農産物の生産と消費の拡大を図り、地域内自給を高めるとともに、地域の活性化を目指す。

(1)農産物の地産地消を推進

- ・学校給食における地元産農産物の利用促進
- ・地産地消に関する情報の提供

(2)地元産農産物の加工販売を促進

- ・生活改善グループや女性グループへの加工・販売活動の支援

(3)生産者と消費者のふれあいを促進

- ・農林水産祭等の地産地消に関連するイベントの開催支援
- ・市民農園を通じた消費者に対する農業への理解の促進
- ・地元産農産物を販売する直売所等への支援

(鳥取県 米子市)

3-2-①.. 主な取り組み

(米子市地産地消推進計画)

学校給食における地元産農産物の利用促進

行動計画

- ・市場でのセリにかける前の地元産農産物の優先的な斡旋
- ・地元流通業者等と連携した地元産食材の調達

目標

- ・学校給食を通じて郷土の産業や食文化への理解を深める。
- ・安全・安心で新鮮な地元産農産物の消費拡大
- ・地元産農産物を活用し、行事食を取り入れた特色ある学校給食の充実
- ・学校給食における県内産食材の使用割合
平成17年度 44.8% 平成22年度 50.0%

現状と課題

- ・地元産農産物の量や品目の確保が困難である。
- ・市場に出回らない地元産農産物は、質が悪い場合が多々ある。

(鳥取県 米子市)

3-2-②.. 主な取り組み

(米子市地産地消推進計画)

地元農産物を販売する直売所等への支援

行動計画

- ・参加農家の確保
- ・直売施設の整備を支援、開設を促進
- ・生産者側が鮮度や品質の良いものを常に消費者に供給できるシステムづくり

目標

- ・生産者側が高鮮度・高品質の地元産農産物を安定的に供給し、消費者側に「地元産は高鮮度・高品質である」という認識を定着させる。
- ・農産物を購入する際の地元産優先率(住民アンケート結果)
平成17年度 65% 平成22年度 70%

現状と課題

- ・参加農家の高齢化による減少
- ・地元産農産物の品目数・数量の減少



(島根県 米子市)

3-3. 地場産品を利用した加工品の利用促進

6次産業化総合支援事業 (所管：経済戦略課)

平成24年度の事例

「おでん大根・ジャガイモ」で更なる経営発展を目指して！

～ 生産・加工一貫体系で、「顔のみえる商品づくり」の実践 ～

(事業区分：農家が取り組む6次産業化推進事業)

事業概要

おでん用ダイコン・ジャガイモを生産から加工までを一貫して行うことにより、販売先である大手コンビニチェーン等の要望に沿う加工品を生産することにより、経営発展につなげる6次産業化を推進する。

これまでの6次産業化総合支援事業の実績(件数)

平成23年度：2件、平成24年度：5件、平成25年度(見込)：4件

(鳥取県 米子市)

3-4.. 行政視察を終えて①

～ 委員の所感より ～

街中の料理店に「地産地消」の看板が多く見受けられた。市民の意識に「地産地消」の言葉が浸透していると感じた。地産地消する人だけではなく、農業振興の一環として取り組んでいることにより、担い手・農業就農者の育成につながっていることに注目したい。

JA、青果市場、関係団体が情報交換し、地元食材が旬の時期にあわせて献立を作り地産地消に取り組んでいた。この他、ダイコンは、大手コンビニと連携して全国展開している。

また、白ネギの特産地であることから、白ネギ料理店の認定やスタンプラリーの開催。直売所支援事業としての補助制度も実施している。

日向市においても、鶏肉、へべス、米、シイタケ等に活用できないものかなど参考になった。

地元農産物の加工販売促進として、生活改善グループや女性グループの加工・販売活動として、販路拡大の支援や地元産農産物を利用した加工品・特産品の普及啓発、地元直売所、各種イベント等でも加工品の販売を行っていることも重要な取り組みであると感じた。

(鳥取県 米子市)

3-4. 行政視察を終えて②

～ 委員の所感より ～

学校給食における地元産農産物利用の現状と課題について、地元産農産物は、量や品目の確保が困難な場合が多いことや、市場に出回らない地元産農産物は、品質が悪い場合もあるとのことであった。

これらは、地元産農産物の品不足が原因でもあることから、地元流通業者と連携した地元産食材の調達が必要であることや、生産者と消費者の相互理解の促進等も考えながら、今後も新たな計画等によって問題の解決に努めていく必要があると感じた。

重点的な取り組みとして、(1)学校給食における地元産農産物の利用促進として目標数値を具体的に設定し、(6)地元農産物を販売する直売所等への支援の中でも、農産物を購入する際の地元優先率（住民アンケート結果）について目標数値を設定するなど、細部にわたって計画が策定されていることが特に関心を持った点であった。



(米子市視察時の資料より)

(鳥取県 米子市)

3-4.. 行政視察を終えて③

～ 委員の所感より ～

米子市地産地消推進計画において基本方針があるも、学校給食等における利用促進は、旧米子市内の中学校では、現在県内産農産物使用割合は、平成22年度で約50%であった。

地元農産物の量や品目の確保が困難であること、地産地消への情報提供のあり方や、加工販売活動における販路の開拓確保、農産物の計画的な生産の確立がされてない面もあり、原料の調達に難点もみられた。

直売所販売では、平成22年度住民アンケート調査結果は、地元産品優先率は70%だが、生産者の高齢化による出荷農家の減少で、農産物の品目数や数量も減少し、さらに地元産が高鮮度・高品質であるとは限らない等の説明もあった。地産地消行動計画表の取組みそのものは評価できるが、現状や課題等の対応なども優先されるべきであり、まだ道半ばの様子でもあった。



(米子市視察時の様子:議場内)

－ 生活産業建設常任委員会の報告内容は以上です －